

福島大学地域スポーツ政策研究所活動報告書

所長 蓮沼 哲哉

研究目的

これまでの研究所の研究において、国内外のスポーツ事情を踏まえ、国内をはじめ福島県内の地域のスポーツの発展に関する研究や高齢者やハンディキャップを持つ方の健康増進、体力向上について研究を行ってきた。地域において、スポーツは誰にでも、いつでもできる環境が用意され、個人で健康増進、体力向上に取り組むことができるようにすべきである。しかし、現代の生活習慣から、子どもから高齢者まで運動離れが叫ばれ、子どもの体力低下は重要な問題となっている。福島県では子どもの体力低下においては、震災の影響との関連についても考えていかなければならない。さらに地域スポーツとトップスポーツ、トップアスリートの関わり方についても、地域スポーツの発展には重要な役割を担うと考える。

そこで本研究所では、「地域・クラブ・共生」型スポーツ政策への転換をコンセプトに、地域の自主的・主体的取組みを基本とし、理論と実践の両面からアプローチしていくことを目的として活動している。

研究メンバー

< 研究代表者（研究所長） >

蓮沼 哲哉 人間発達文化学類・講師

< 研究分担者（プロジェクト研究員） >

安田 俊広 人間発達文化学類・准教授

新谷 崇一 行政政策学類・特任教授

鈴木 裕美子 人間発達文化学類・教授

研究活動内容

今年度の活動について、これまで同様に研究メンバーそれぞれが、専門分野を生かした活動を行った。特に今年の活動の柱は、地域スポーツの振興のためにイベントプロモートとスポーツボランティア、そして高齢者の健康・体力維持のための運動指導など、学生と協働しながら現場で実践をしてきた。

スポーツボランティアでは、東京都と日本アスリート会議が主催する被災地の子供たちとトップアスリートが交流する機会において、イベント運営の現地スタッフとしてサポートを

した。トップアスリートが行う被災地での活動に関わり、「スポーツの力」についてあらためて感じる事ができた。また、県内で開催された全国規模の大会での運営ボランティア、総合型地域スポーツクラブでの活動補助、競技団体の教室補助など、多岐にわたるスポーツ現場、地域スポーツの振興に関わった。助成金に頼る場面が多い総合型クラブや大会において自己財源の確保と人材不足に課題が見られた。

また、伊達市の高齢者向けの体力向上のための取り組みにおいては、高齢者の健康・体力維持のための運動方法の検討など、理論と実践を踏まえて指導を行った。



写真1 体操教室での活動補助

レクリエーションスポーツでもある「木球」の普及のために全国規模の大会を開催し、さらに国際大会への派遣にも関わり、生涯にわたるスポーツ活動の推進に関わった。

共同研究として、株式会社あづま小富士農場が持つ広大な敷地の有効活用として、スポーツ施設創設に向け、現地調査など検討を行った。実際に地域で活動する選手に敷地や近辺で走るなどスポーツ活動を行ってもらい、課題や効果などを確認した。施設創設には莫大な費用と時間が掛かるため思うようには進まないが、地域スポーツの発展に繋がるように引き続き研究していきたい。

講演活動も積極的に行い、棚倉町において総合型クラブ発足のために研究分担者安田が「高齢者の体力向上の必要性」について講演を行った。また、研究代表蓮沼が、福島県体育協会事業で「スポーツイベントと地域活性化」について講演を行った。

次年度以降も研究メンバーの専門分野を生かした活動と今年度以上に地域でのフィールドワークを通じた活動を行い、地域スポーツの振興のために活動および研究を行っていききたい。